

令和5年度 高岡市総合教育会議 会議録

I 日時 令和6年3月21日（木）午前11時00分～11時53分

II 場所 高岡市役所3階 庁議室

III 出席者 高岡市長 角田 悠紀
高岡市教育委員会
教育長 近藤 智久
教育委員 長尾 順子
教育委員 土田 一清
教育委員 藤重 歩

事務局関係

総務部

次長・総務課長 長谷川 聡

総務課副課長 塩谷 慎久

教育委員会事務局

教育次長 杉森 芳昭

教育次長・学校教育課長 岩田 正弘

教育総務課長 津幡 佳成

生涯学習・スポーツ課長 澤田 剛章

教育総務課副課長 高山 篤志

学校教育課副課長 小山 美千代

生涯学習・スポーツ課係長 石井 圭

IV 傍聴者 0名

V 協議の概要

1 開会

・市長あいさつ

2 項目

(1) 学校におけるいじめ、不登校の状況について

(2) コミュニティ・スクールの導入について

(3) 高岡市教育将来構想検討会議の開催状況について

○発言要旨

(1) 学校におけるいじめ、不登校の状況について

【長尾委員】

不登校の理由に「無気力・不安」とある。これは不登校となることで、一層不安などが増した結果によるものと思われ、それぞれの児童・生徒の背景を知ることができなければ減少しないのではないかと考える。まずは子どもに寄り添ってその背景を知ることが大事である。それを分析して、子どもたちが輝ける、活躍できる環境を創り出すことが必要ではないかと思う。

【市長】

未然に対応できるかが重要である一方、多忙な状況の中、学校の先生方だけで対応することに限界があることも承知している。子どもたちの変化に気付き、子どもたちに寄り添える環境をつくっていけるように取り組んでいきたい。

【藤重委員】

保護者の立場でいえば、子どもがいじめにあったり、不登校になったりした場合、どのように対応すればよいか分からないことが多い。また、自分の子どもが加害者側になっているのではないかという不安もある。親・子それぞれの支援体制が必要であるとともに、関連する情報について、SNSなどを活用した発信が求められている。

また、不登校になった際に、フリースクールや民間ではない、公的な通いの場を整えることも重要ではないか。

【市長】

そうした不安はよくわかる。事前に必要な知識や情報を得ることが重要であると感じた。私は「子育て＝教育」と考えている。子育ての分野の中で教育に関する情報を積極的に発信していきたい。

いじめの認知件数が増えているという情報についても発信することで、マイナスな部分だけでなく、教育現場の努力で認知することができていること、些細なことでもいじめにつながるというメッセージになると考えられる。

通いの場については、教育総合支援センターの機能をいち早く整えることが重要だと考えている。様々な人材を活用して実現につなげていきたい。

【教育長】

教育総合支援センターの必要性は、教育現場からも声があがっている。適応指導教室をはじめ、各学校で対応しているところではあるが、そうした現場を支えるところも必要となっている。

【土田委員】

不登校が増加傾向にあり、学校だけで対応することが難しくなっている。フリースクール等と学校が連携し、対応していく必要がある。

【市長】

民間のフリースクール等と学校が連携していくことは大変重要である。あわせて、将来的には、教育総合支援センターを、学校が抱える多様な課題を一元的に預かる場として活用できるようにしていきたい。

【長尾委員】

現在の子どもたちは、将来のために、最新の技術を身に付けていかななくてはならなくなっている。学校外で、民間や学生たちからプログラミングやデザインなどを学べる場があると、不登校の子たちも含めて、興味をもって通いやすくなるのではないかな。

【市長】

子どもの学びは多様化してきており、民間の施設と連携して学べる環境をつくるのが子どもたちにとって重要である一方、こうした場所で学んだ時間を登校とみなせるかどうかなど課題もある。課題を整理しつつ、取り組んでまいりたい。

【藤重委員】

御旅屋セリオにある e-park や TASU を教育に活用できないかな。

【市長】

e-park に関連して、高岡市では高齢者に向けて e-sports で健康寿命を延ばす取り組みを行っている。その中で、例えば、ゲームが得意な子どもたちが高齢者に教えるといった形態も考えられるのではないかな。4月から公民館を地域交流センター化していく中で、その場に、学童保育に入れないう4年生以上の子どもたちが集まり、高齢者と e-sports を一緒にするという取り組みも進めていきたいと考えている。

TASU については、学生たちが学習するスペースを設けたところ、非常に利用が多い。単に学習するだけでなく、学生たちの能力を活用して、若者目線で行政や企業の課題を解決する取り組みを進めていきたいと考えている。こうした取り組みで学生たちの成功体験を生み出し、将来、高岡で活躍する人材につなげていきたい。

(2) コミュニティ・スクールの導入について

【土田委員】

社会的にも学校生活においても、子どもを取り巻く課題は複雑化している。複雑化した課題に対応するために、地域と学校がコミュニケーションをとって学校を運営していくことは大変重要である。

【藤重委員】

コミュニティ・スクールを進めていく上で、高岡市の独自性を出していってほしい。「ものづくりデザイン科」の取り組みを活かして、地域への愛着がより育まれる仕組みができると良いのではないかな。

【市長】

学校の特長は、子どもたちが大きくなった時にアイデンティティーになるものと考えている。それぞれの学校の特長を地域・PTA・各種団体が連携して育てていくことがコミュニティ・スクールの最も重要な部分である。地域全体が学校となっていくことが、高岡市の独自性のあるコミュニティ・スクールにつながっていくと考えている。

【長尾委員】

来年度、国吉義務教育学校において、高岡市として初のコミュニティ・スクールを導入することについては、学校の再編統合の流れの中で、新しい学校の在り方を考える非常に良いタイミングであると感じている。

これまでの評議員制度は学校運営を評価する場であったが、この運営協議会では、意見を出し合う協議の場として機能させてほしい。一方で、学校側の事務負担が増加しては働き方改革と逆行するため、運営協議会の運営については配慮していただきたい。

【市長】

運営については学校側の負担とならないよう、極力簡易になるように配慮してもらいたい。様々な方々が集まって、皆で学校のことを考える場としてコミュニティ・スクールを活用してもらえるとよい。

【教育長】

国吉義務教育学校でコミュニティ・スクールを導入するに当たり、関係の方々と意見交換した際に、会議の場で学校側から丁寧な資料が出ているが、そこまで必要ないのではないかといった意見もいただいている。国吉義務教育学校での会議の進め方を各学校へフィードバックしていくようにしていきたい。

(3) 高岡市教育将来構想検討会議の開催状況について

【藤重委員】

スポーツ施設については、今回の震災で東洋通信スポーツセンターが利用休止となるなど、競技スポーツをはじめ、スポ少や地域スポーツなどにも影響が出てきている。今後の方針を早めに出すことが重要ではないか。

【市長】

現在の市民体育館の構想を策定した当時と現在では、人口も万単位で減少しており、社会状況が大きく異なっている。また、市民ニーズの全てを行政が担うことが難しい状況の中で、行政としては何をすべきか、民間とのすみ分けを考えていかななくてはならない。教育将来構想検討会議において、東洋通信スポーツセンターや竹平記念体育館のあり方を整理し、方向性を決めていただくことになると考えている。

【土田委員】

スポーツ施設のあり方については、スポーツを通じたまちづくりといった観点で考えていてもらいたい。特に少子化・人口減少を踏まえての視点は重要である。

【市長】

スポーツはまちの活気を生み出してくれる。屋外競技の中心となるスポーツコアのリフレッシュを進めるとともに、屋内競技の中心となる体育館のあり方についても教育将来構想検討会議において検討を進めていただきたい。

【教育長】

スポーツを通じて子どもたちが成長していくことは重要なことである。子どもたちが気軽にスポーツに親しめる場づくりから、トップチームを目指せるような体制づくりまで、幅広く将来を見据えた体育施設のあり方を検討していきたい。